



菊陽民報

★日本共産党支部の政策・見解をお知らせします

日本共産党菊陽支部
2021年9月号
連絡先 096-232-4536

2021年9月議会報告

朗報!

18歳までの

医療費無料化が実現!

小林議員が6月議会で要求した18歳までの医療費の無料化が実現します。

9月3日町議会定例会で後藤町長は、来年4月から、医療費無償化の対象年齢を現在の15歳以下から、18歳以下に拡大する方針を明らかにしました。

後藤町長が公約で掲げていた施策で、18歳の年度末までを対象とする改正条例を12月議会に提案する予定とのことです。子どもたちの健やかな成長のために大きな助けになる政策として歓迎します。



子育てにやさしい街へと一歩一歩前進していきましょう!

小林議員は、今後とも給食費の無償化、保育士の待遇改善、少人数学級の実現など今後とも子育て支援、教育環境の充実に全力をあげます。



命と暮らしを守る行政を！

— 9月議会では、デルタ株感染への対策を求めました —

菊陽町の感染者の実態は？

小林議員：町の8月22日時点の感染は286名発生している。7月に比べ急増だ。菊陽町の陽性者数、入院者数、ホテル療養者数、自宅療養者数を教えてください。

町担当：県の発表は市町村単位の人数のみで内訳は公表されていない。保健所を有する熊本市は把握できるが、それ以外は把握できないため町単位で陽性者の詳細を知ることはできない。

小林議員：町として自宅療養の町民がいるのかどうか把握しようがないということか？菊池保健所は、各市町村の実態を把握しているか？



町担当：確認していない。

小林議員：自宅療養の町民がいないか心配で聞いている。すべての陽性者に必要な医療の提供をすることが重要。（政府の）原則自宅療養という方針は非常に無責任だ。8月24日時点で県の感染者の45%が自宅療養だと報道されている。原則自宅療養の方針撤回を求めている。

町長：陽性者について伝えられないのは個人のプライバシーの問題があるため現状を把握していない。国への（方針撤回）要求は考えていない。

小林議員：町行政として実態がつかめなければ、支援のしようがない。情報が把握できない中、町として自宅待機者がいる場合に、パルスオキシメーターや食料を届ける準備や対応はどのようなになっているか？家庭内感染が拡大し、子どもの保護者や介護を担う方が感染した場合、入院または宿泊療養で隔離されることになるが、その場合の相談は、どこにできるか？

町担当：県では、自宅療養者に必要な食料配布とパルスオキシメーターの貸与を行っている。ホテル療養者には看護師が1日最低2回の健康観察をし、食事の必要があれば県が送ると聞いている。困りごとは、社会福祉協議会で対応している。

小林議員：社会福祉協議会でこれまでの困りごと相談の延長でコロナ相談も受けているということか。これまで（隔離・預かりに関わる）コロナ関連の相談事例はなかったのか？

町担当：（事例については答えず）

小林議員：第5波の終息も見込めない状況だが、町として相談体制が必要ではないか。報道による町民の不安も大きい。町民の安心のために取り組んでほしい。

子どもたちを守る対策を！

小林議員：デルタ株感染が子どもたちにも広がっている。学校の感染対策が今までより向上しているのか確認したい。新学期からも臨時休校や時間短縮をせざるを得ない状況で、文部科学省から対応ガイドラインが出されている。児童・生徒が、り患した場合はどのように対応されるのか。

文部科学省は、8月27日に校内での感染者が出た場合の「対応ガイドライン」を発表。検査の対象となる児童・生徒の考え方を初めて整理した。「検査対象者」として感染者と同じクラスや部活動に所属している児童・生徒などを例示している。保健所の調査を待たなくても濃厚接触者や検査対象者の候補者リストを学校が作成し、それを保健所が認定すれば行政調査の対象となる。文科省は、学校で子どもの行動履歴を速やかに特定することは困難だとし、濃厚接触者ではなく、検査対象者の考え方に基づいて広く検査してほしいと指摘。リストの迅速な認定のためにも教育委員会が事前に保健所と話し合い、初動体制について考え方を整理しておくことが必要だとしている。（9/1 赤旗より）

町担当：学校での対策は、マスク着用・換気・登校前のチェックだ。検査対象者については、まだ保健所が機能しているので保健所の指示に従っている。



小林議員：オンライン授業を促進するとともに、登校の際にはデルタ株の蔓延に対する新たな対策が必要だ。時間ごとの換気に加え、各教室にサーキュレーターを備えて空気の循環を助けるなど工夫してほしい。

町担当：今後検討したい。今は休み時間ごとの換気、空き教室の利用などで対応している。

ワクチン接種状況は？



小林議員：6月議会で施設関係者に加えて、学校・学童関係者、保育関係者などへのワクチン優先接種をお願いしたが、接種希望者への接種は終わっているのか？

町回答：所在地、接種センター、キャンセル待ちを活用しての早期接種を促している。教員については、9月1日現在ワクチン接種1回終了、2回目予約済み→87.6%。8月27日現在の保育士→74%、児童クラブ指導員→78%だ。

小林議員：感染拡大の中で社会生活を続けていく上で、医療関係者に続き、介護、保育、教育、役場の職員、インフラ関係者などへの接種は欠かせない。また接種のできない子どもたちを守るためにも保護者の接種も急がれる。十分な体制を取ってほしい。

いつでもどこでもの検査体制で安心を

小林議員：さらにいつでもどこでものPCR大規模検査が必要だ。日本共産党が県に要望した時に「市町村で対応する」と回答された。大分市で実施している検査では約1万人の検査で60人の無症状感染者を発見できた。無症状の段階で見つけて隔離することは大事なことはないか。国の指導の下、県、市町村が目的をもって本気で検査することが重要だ。国から抗原検査キットを小学校、幼稚園に配布する方針が出たがどうなるか。数はどのくらいか。高齢者施設、障がい者施設での定期検査を保育所、学童クラブにも拡大してほしい。

町担当：抗原検査キットは、教員が使用するために配布する。配布数は300セット。予算にして60万円程度を計上。保育園、学童クラブなどは、1施設上限50万円の補助金を活用して対策してもらえる。

小林議員：長びく自粛生活の中で、経済的に厳しい状況を強いられている方たちがある。国は、持続化給付金、家賃支援金を1回だけの支給で打ち切っている。すでに第5波の感染拡大になっているのに1回のみでの支援ではとても乗り切れない。町としても2回目の支給を強く働きかけるべきではないか。

町担当：経済については、業種により差が出てきている。町として飲食業への支援をしている。随時支援金も出しているの国に働きかけることはしない。

小林議員：県が（感染者内訳）を教えてくれないから、（実態が把握できず）自宅療養者への対応がそのままということでは、不安が残る。保健所だけで対応できるのか、ワクチン担当の職場など町の職員も業務量が増えている。人員を配置してでも対応してほしい。町でできないことは、県や国へ求めていかななくてはならない。

現段階では、町が自宅待機者を把握できていないことが確認できました。町民が陽性者や濃厚接触者になった場合、自分から町に知らせて支援を求めないと町からの支援が受けられないことも知られていません。保健所もひっ迫した状態だと報道されているので町からの支援が重要です。まずは「原則自宅療養」の撤回が大事ですが、相談窓口を広く知らせることと自宅療養、自宅隔離をしている方への食料・日用品の置き配や買い物代行など予算を付けて支援体制を築き、町民が安心できるように求めていきます。



**町としてできる限りの工夫で
菊陽町民へ安心を支えてほしい**